

平成30年度国民健康保険税率等の改正案について

1 応能割額と応益割額の割合（平成29年度 上段：日高市 下段：11市平均）

医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
68.57 : 31.43	68.32 : 31.68	49.36 : 50.64
68.35 : 31.65	62.11 : 37.89	50.86 : 49.14

2 税率等（平成29年度：日高市）

区 分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割額	6.40	2.40	1.20
資産割額	10.00	-	-
平等割額	11,000	-	-
均等割額	13,000	6,700	10,000
課税限度額	520,000	170,000	160,000
調定額	846,484,747	293,903,962	75,120,915

単位：所得割額と資産割額は%。その他は、円。

改正案1	67.7 : 32.3		67.9 : 32.1		51.4 : 48.6	(応能割額：応益割額)		
区 分	医療給付費分	増加率 (%)	後期高齢者支援金分	増加率 (%)	介護納付金分	増加率 (%)	調定増	収納増
所得割額	6.80	6.25	2.40	0.00	1.30	8.33		
資産割額	0	皆減	-	-	-	-		
平等割額	0	皆減	-	-	-	-		
均等割額	20,000	53.85	7,000	4.48	10,000	0.00		
課税限度額	540,000	3.85	190,000	11.76	160,000	0.00		
調定額	852,933,366	-	300,306,994	-	78,306,389	-		
差 引	6,448,619	-	6,403,032	-	3,185,474	-	16,037,125	14,761,605

改正案2	69.1 : 30.9		66.4 : 33.6		50.2 : 49.8	(応能割額：応益割額)		
区 分	医療給付費分	増加率 (%)	後期高齢者支援金分	増加率 (%)	介護納付金分	増加率 (%)	調定増	収納増
所得割額	6.90	7.81	2.40	0.00	1.30	8.33		
資産割額	0	皆減	-	-	-	-		
平等割額	0	皆減	-	-	-	-		
均等割額	19,000	46.15	7,500	11.94	10,500	5.00		
課税限度額	540,000	3.85	190,000	11.76	160,000	0.00		
調定額	850,147,474	-	305,793,736	-	79,925,687	-		
差 引	3,662,727	-	11,889,774	-	4,804,772	-	20,357,273	18,688,847

改正案3	70.5 : 29.5		64.9 : 35.1		50.2 : 49.8	(応能割額：応益割額)		
区 分	医療給付費分	増加率 (%)	後期高齢者支援金分	増加率 (%)	介護納付金分	増加率 (%)	調定増	収納増
所得割額	7.00	9.38	2.40	0.00	1.30	8.33		
資産割額	0	皆減	-	-	-	-		
平等割額	0	皆減	-	-	-	-		
均等割額	18,000	38.46	8,000	19.40	10,500	5.00		
課税限度額	540,000	3.85	190,000	11.76	160,000	0.00		
調定額	847,351,998	-	311,275,103	-	79,925,687	-		
差 引	867,251	-	17,371,141	-	4,804,772	-	23,043,164	21,167,486

3 近隣 11 市平均との比較 (秋の試算結果)

①医療給付費分

区 分	所得割額(%)		資産割額(%)		所得割額増加率(%)	均等割額(円)		平等割額(円)		均等割額増加率(%)
	現行	試算	現行	試算		現行	試算	現行	試算	
日高市	6.40	5.64	10.00	-	-11.88	13,000	32,074	11,000	-	33.64
11市平均	7.00	6.19	19.29	-	-11.57	17,373	35,182	10,171	-	27.73

②後期高齢者支援金分

区 分	所得割額(%)		均等割額(円)		所得割額増加率(%)	均等割額増加率(%)
	現行	試算	現行	試算		
日高市	2.40	2.13	6,700	12,054	-11.25	79.91
11市平均	2.12	2.27	8,145	12,865	7.08	57.95

※均等割額増加率は均等割額と平等割額の現行の計から見た均等割額試算の増加率。

③介護納付金分

区 分	所得割額(%)		均等割額(円)		所得割額増加率(%)	均等割額増加率(%)
	現行	試算	現行	試算		
日高市	1.20	1.84	10,000	13,739	53.33	37.39
11市平均	1.29	1.93	10,227	14,383	49.61	40.64

4 改正 (案) の考え方

- ①賦課限度額は、85万円から89万円に改める(医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の計)。
- ②4方式から2方式(医療給付費分)に改める。
- ③賦課割合は、現状の割合を基準とする。
- ④決算補填を目的とした、その他繰入金(赤字繰入金)は、段階的に解消する。
- ⑤各案とも、所得割額は現行の11市平均を基準とした。ただし、後期高齢者支援金分は日高市の現行の率とした。均等割額は、低所得者の負担を考慮したうえで、現行の応能割額と応益割額の負担割合に激変が生じないように配慮した。

(参考)

- ①国保加入1世帯当たり平均人数 1.70人(H28年度 年度平均:日高市)
- ②国保加入の全世帯数に占める世帯人数 表1のとおり
- ③その他繰入金(赤字繰入金)の状況 表2のとおり

表1

区 分	割合 (%)
1人世帯	50.55
2人世帯	35.74
3人世帯	8.64
4人世帯	3.57
5人以上の世帯	1.50

表2

区 分	繰入額(千円)	一人当たり繰入額(円)
H28年度決算	290,000	17,761
H29当初予算	462,563	29,764
H30当初予算	202,004	13,612

※表1のデータ抽出日 平成29年10月27日